

令和 8 年

第 1 回市議会臨時会 意見書案第 1 号

北海道教育大学函館校の教員養成機能・定員の維持および
附属学校の存続を求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第 1 3 条第 1 項の規定により提出
します。

令和 8 年 1 月 2 9 日提出

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

提出者	函館市議会議員	工 藤 恵 美
同	同	松 宮 健 治
同	同	紺 谷 克 孝
同	同	斉 藤 佐知子

北海道教育大学函館校の教員養成機能・定員の維持および附属学校の存続を求める意見書

北海道教育大学函館校は、大正3年の創立以来、南北北海道の歴史・文化・風土に根差した次代を担う有為な人材を多く育成してきました。同校が輩出した人材は、地域社会の各分野において中心的な役割を果たし、学校教育はもとより地域の振興・発展に多大な貢献を続けています。

現在、北海道教育大学で検討されている「2040年を見据えた北海道教育大学の将来像の構想」に関する報道において、函館校において小学校教員の1種免許取得が困難となる可能性や定員の大幅削減、さらには附属学校の廃止が示唆されている事態は、極めて強い危機感を抱かせるものであります。

仮に、函館校において教員養成機能が維持されず、附属学校が廃止された場合、地元で教員を志す若者の道を閉ざし、若年層の流出と地域社会の将来にわたる衰退を招きかねないことから、同校における教員養成機能や定員水準を維持し、附属学校を存続させることは、地域の教育基盤を守る上で極めて重要であります。

よって、政府並びに北海道教育大学は、これまで函館校は南北北海道の振興発展に多大な貢献をしてきており、将来においても、地域社会を形成していくうえで、重要な役割を担う高等教育機関であることを踏まえ、次の事項について、強く要望いたします。

記

1 教員養成機能の完全維持

函館校において小学校1種免許を含む教員免許状が引き続き取得できるよう、教員養成機能を縮小・廃止せず、現行の状態を完全に維持すること。

2 学生定員の確保とキャンパスの規模維持

札幌圏への一極集中を招くような定員削減を行わず、道南の若者が地元で学び、地元で就職する流れを途絶えさせないよう、必要な学生定員を維持すること。

3 附属小中学校および附属特別支援学校の維持存続

地域の教育研究や特別支援教育の拠点であり、地元の学校現場とも深く関わっている附属小中学校および附属特別支援学校を維持存続すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和8年1月 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸